

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和5年度決算の状況及び令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和6年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和5年度決算の状況

本市の令和5年度当初予算は、「幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算」として積極型の予算を編成する中で、「まちづくり構想 福知山」で目指す「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するために、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをした予算としました。また、年度中には、令和5年台風第7号災害対応や原油価格・物価高騰緊急対策などのため、一般会計においては第10号まで補正予算を編成しました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、令和5年台風第7号災害関連事業と原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る経費に加え、つつじが丘・向野団地建替事業や三和地域交流拠点施設整備事業などの投資的経費が増加したこと、会計年度任用職員の制度改革等により、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となりました。決算収支としては、市税収入が大きく増加したことに加え、国の経済対策による普通交付税の追加措置、合併算定替減対策基金や財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は9.0億円の黒字となりました。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加したことなどにより、前年度から0.9ポイント上昇し93.7%となりました。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し9.8%となる一方、将来負担比率は5.6ポイント改善し28.2%となりました。一般会計の基金残高の総額（定額運用基金除く。）は、令和5年台風第7号災害復旧等のため、財政調整基金を取り崩したことや、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したことなどにより、前年度から8.8億円減の99.6億円となりました。一般会計の市債残高の総額は、投資的経費の増加で借入額が増えつつも繰上償還を実施したことにより、前年度から微減の449.9億円となりました。これらの令和5年度決算に係る指標等については、基金残高が大きく減となったものの概ね堅調であるといえますが、令和6年度になり労務単価や人件費、物価の更なる高騰が見込まれる上、円安傾向が続く中であって光熱費等の見通しも依然不透明である中であっては、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要です。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	51,170,416
2 歳出総額	49,914,105
3 歳入歳出差引総額	1,256,311
4 翌年度へ繰り越すべき財源	356,044
5 実質収支額	900,267

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率	
自主財源	市 税	12,123,702	23.7	11,949,915	25.1	173,787	1.5
	分担金及び負担金	185,644	0.4	162,608	0.3	23,036	14.2
	使用料及び手数料	1,072,958	2.1	1,138,161	2.4	△65,203	△5.7
	財 産 収 入	345,839	0.7	406,079	0.9	△60,240	△14.8
	寄 附 金	324,541	0.6	388,388	0.8	△63,847	△16.4
	繰 入 金	2,722,545	5.3	1,987,627	4.2	734,918	37.0
	諸 収 入	1,031,171	2.0	1,070,555	2.3	△39,384	△3.7
	繰 越 金	1,174,710	2.3	1,064,616	2.2	110,094	10.3
	小 計	18,981,111	37.1	18,167,950	38.2	813,161	4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	493,618	1.0	490,131	1.0	3,487	0.7
	利子割交付金	3,719	0.0	4,026	0.0	△307	△7.6
	配当割交付金	91,426	0.2	79,032	0.2	12,394	15.7
	株式等譲渡所得割交付金	93,236	0.2	54,776	0.1	38,460	70.2
	地方消費税交付金	1,909,345	3.7	1,925,635	4.1	△16,290	△0.8
	ゴルフ場利用税交付金	6,536	0.0	7,043	0.0	△507	△7.2
	自動車取得税交付金	4,465	0.0	1,609	0.0	2,856	177.5
	自動車税環境性能割交付金	81,111	0.2	76,709	0.2	4,402	5.7
	法人事業税交付金	245,236	0.5	230,009	0.5	15,227	6.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,464	0.0	25,591	0.1	△127	△0.5
	地方特例交付金	90,730	0.2	92,737	0.2	△2,007	△2.2
	地 方 交 付 税	12,121,076	23.7	11,746,258	24.7	374,818	3.2
	交通安全対策特別交付金	7,858	0.0	8,881	0.0	△1,023	△11.5
	国 庫 支 出 金	8,353,043	16.3	8,277,998	17.4	75,045	0.9
	府 支 出 金	3,066,243	6.0	3,064,168	6.4	2,075	0.1
市 債	5,596,199	10.9	3,295,463	6.9	2,300,736	69.8	
小 計	32,189,305	62.9	29,380,066	61.8	2,809,239	9.6	
合 計	51,170,416	100.0	47,548,016	100.0	3,622,400	7.6	

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,757,106	47.5	5,724,132	47.9	32,974	0.6
市民税	5,183,745	42.7	5,052,085	42.3	131,660	2.6
たばこ税	606,494	5.0	601,913	5.0	4,581	0.8
軽自動車税	313,875	2.6	311,958	2.6	1,917	0.6
都市計画税	253,895	2.1	252,097	2.1	1,798	0.7
入湯税	8,587	0.1	7,730	0.1	857	11.1
合計	12,123,702	100.0	11,949,915	100.0	173,787	1.5

(2) 歳出決算の状況

令和5年度における一般会計の歳出決算総額は、49,914,105千円と、前年度と比較して4,109,208千円増加しており、9.0%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、農林業費の占める割合が小さくなり、消防費や衛生費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、繰出金が574,291千円、物件費が85,041千円減少しているものの、投資的経費が3,165,567千円増加したため、歳出総額は増加しました。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	15,787,022	31.6	15,128,802	33.0	658,220	4.4
衛生費	6,412,249	12.9	5,767,242	12.6	645,007	11.2
総務費	6,326,541	12.7	5,913,125	12.9	413,416	7.0
公債費	5,775,811	11.6	5,781,390	12.6	△5,579	△0.1
教育費	5,077,601	10.2	4,226,329	9.2	851,272	20.1
土木費	4,011,824	8.0	3,392,680	7.4	619,144	18.2
消防費	3,053,274	6.1	2,153,989	4.8	899,285	41.7
商工費	1,269,910	2.5	1,214,213	2.7	55,697	4.6
農林業費	1,195,862	2.4	1,878,597	4.1	△682,735	△36.3
災害復旧費	684,634	1.4	47,628	0.1	637,006	1337.5
議会費	302,169	0.6	283,669	0.6	18,500	6.5
労働費	17,210	0.0	17,232	0.0	△22	△0.1
合計	49,914,105	100.0	45,804,898	100.0	4,109,207	9.0

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	9,803,025	19.6	9,651,922	21.1	151,103	1.6
	人件費	7,705,712	15.4	7,473,315	16.3	232,397	3.1
	公債費	5,774,315	11.6	5,780,027	12.6	△5,712	△0.1
	小計	23,283,052	46.6	22,905,264	50.0	377,788	1.6
投資的経費計		9,211,925	18.5	6,046,358	13.2	3,165,567	52.4
その他の経費	物件費	5,522,877	11.1	5,607,918	12.3	△85,041	△1.5
	補助費等	6,908,654	13.8	6,065,345	13.2	843,309	13.9
	繰出金	3,132,147	6.3	3,706,438	8.1	△574,291	△15.5
	積立金	1,270,662	2.5	918,855	2.0	351,807	38.3
	維持補修費	323,505	0.7	318,509	0.7	4,996	1.6
	出資金・貸付金	261,283	0.5	236,211	0.5	25,072	10.6
小計		17,419,128	34.9	16,853,276	36.8	565,852	3.4
合計		49,914,105	100.0	45,804,898	100.0	4,109,207	9.0

特別会計

令和5年度の特別会計の決算総額は、歳入で18,232,277千円、歳出で17,984,595千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、昨年度に引き続き1人当たりの平均保険料額を据え置き、保険料収納率（現年分）も96%台を維持しましたが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、被保険者数の減少により給付件数が減少したことより、保険給付費全体として減少しました。

石原土地区画整理事業では、保留地販売を促進しました。保留地売却実績は1区画であり、累積赤字の縮減に努めました。この結果、赤字は依然として多額ながら前年度と比較し改善しました。

介護保険事業の保険事業勘定では、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて6,709件作成しました。

後期高齢者医療事業は、保険料収入や療養給付費繰入金などの増加により歳入は増加しました。歳出も、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増などにより増加しました。決算収支は黒字決算となっています。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

(1) 特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	7,270,408	7,148,862	-	121,546	△4.7
国民健康保険 診療所費	28,191	28,191	-	0	1.7
と畜場費	3,199	3,199	-	0	803.7
宅地造成事業	7,284	11,441	-	△4,157	△49.9
休日急患診療所費	28,564	28,564	-	0	△22.5
石原土地区画 整理事業	8,965	178,226	-	△169,261	△49.5
介護保険 (保険事業)	8,510,090	8,224,850	-	285,240	3.8
介護保険(介護 サービス事業)	44,183	42,858	-	1,325	28.0
下夜久野地区 財産区管理会	56	56	-	0	27.6
後期高齢者 医療事業	2,331,337	2,318,348	-	12,989	3.1
合計	18,232,277	17,984,595	-	247,682	△5.7

2 令和6年度上半期における予算の執行状況

(1) 一般会計

令和6年度の歳入歳出予算は、当初46,170,000千円でしたが、その後5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、50,253,212千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で21,396,149千円、予算現額に対する収入割合で42.6%（前年同期42.0%）となっています。一方、支出総額で17,622,714千円、予算現額に対する支出割合で35.1%（前年同期29.3%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初18,282,835千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は、18,690,947千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で6,658,446千円、予算現額に対する収入割合で35.6%（前年同期35.8%）となっています。一方、支出総額で7,073,141千円、予算現額に対する支出割合で37.8%（前年同期37.4%）となっています。

(3) 補正予算

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

ア 5月補正予算

(ア) 一般会計	906,478千円
調整給付金給付事業	688,065千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	216,464千円
新文化ホール計画再検討事業	15,184千円
市議会議員補欠選挙執行事業	8,913千円
新文化ホール計画策定事業	△22,148千円

イ 6月補正予算

(ア) 一般会計	468,302千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	178,588千円
消防団施設整備事業	69,349千円
民間保育所施設整備事業	53,637千円
道路改良事業	40,000千円
大江地域施設改修事業	32,000千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	15,000千円
ゼロカーボンシティ推進事業	14,300千円
公園施設長寿命化対策事業 ほか17事業	65,428千円

ウ 9月補正予算（当初提案分）

(ア) 一般会計	<u>29,266 千円</u>
京野菜生産加速化事業	15,074 千円
国際大会等開催準備事業	5,000 千円
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	4,000 千円
厚生会館管理運営事業 ほか5事業	5,192 千円
(イ) 特別会計	<u>408,112 千円</u>
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	285,241 千円
国民健康保険診療所費特別会計	121,545 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	1,326 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和6年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	46,170,000	50,253,212	21,396,149	42.6%	17,622,714	35.1%
国民健康保険事業	7,378,100	7,499,645	2,731,949	36.4%	2,570,031	34.3%
国民健康保険 診療所費	32,800	32,800	3,092	9.4%	10,301	31.4%
と畜場費	1,900	1,900	0	0.0%	13	0.7%
宅地造成事業	10,300	10,300	15	0.1%	4,663	45.3%
休日急患診療所費	24,900	24,900	3,863	15.5%	7,093	28.5%
石原土地区画 整理事業	195,100	195,100	19	0.0%	169,904	87.1%
介護保険 (保険事業)	8,071,300	8,356,541	3,480,048	41.6%	3,334,546	39.9%
介護保険 (介護サービス事業)	41,500	42,826	11,568	27.0%	15,655	36.6%
下夜久野地区 財産区管理会	135	135	0	0.0%	16	11.9%
後期高齢者 医療事業	2,526,800	2,526,800	427,892	16.9%	960,919	38.0%
(特別会計合計)	18,282,835	18,690,947	6,658,446	35.6%	7,073,141	37.8%
合計	64,452,835	68,944,159	28,054,595	40.7%	24,695,855	35.8%

(単位:千円)

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和6年度予算現額）

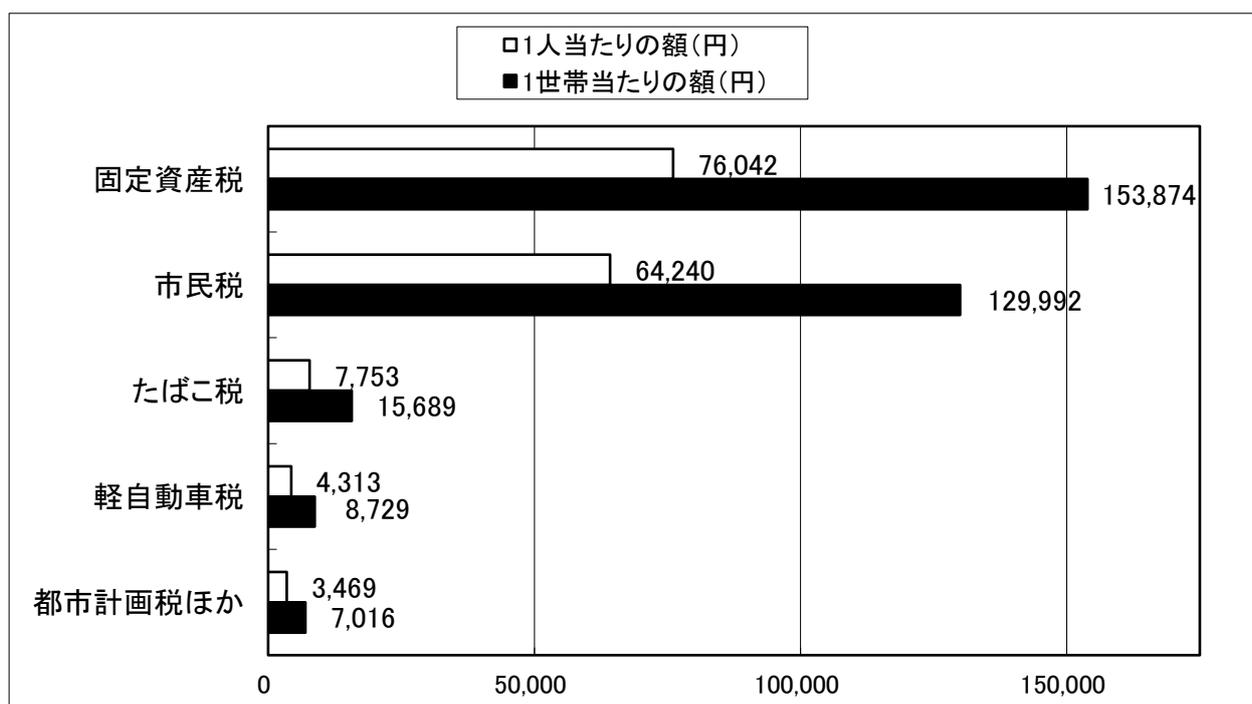
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和6年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,618,156千円となっており、これを令和6年9月末の人口74,563人及び世帯数36,848世帯で割ると、市民1人当たり155,817円、1世帯当たり315,300円の負担となっています。

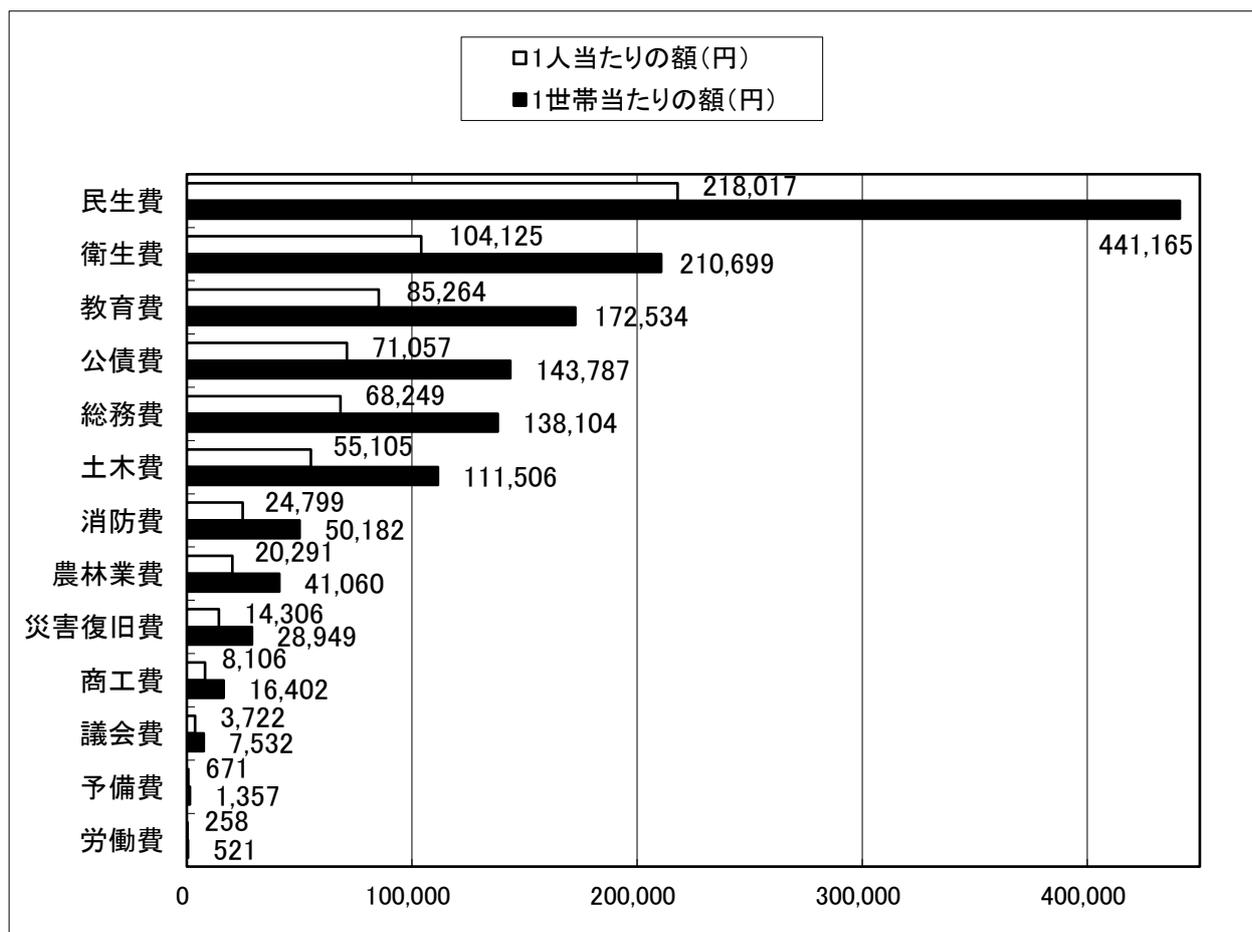
また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり673,970円、1世帯当たり1,363,798円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・155,817円	うち固定資産税	76,042円
	うち市民税	64,240円
	その他	15,535円
1世帯当たりの市税負担額・・・321,535円	うち固定資産税	154,302円
	うち市民税	136,621円
	その他	30,612円
市民1人当たりの経費・・・673,970円		
1世帯当たりの経費・・・1,363,798円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和6年9月30日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、施設の早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	453	18,823,975
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	22	107,597
地方公共団体金融機構	265	12,824,897
日本政策金融公庫	19	69,030
市町村振興協会	9	7,826
京都府	1	2,563
その他銀行等	299	10,625,701
合計	1,068	42,461,589

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,687,787.93	357,155.06	—
普通財産	5,021,151.29	91,659.56	90,150
基金	—	—	10,851,463
合計	8,708,939.22	448,814.62	10,941,613

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和6年9月30日現在）

借入金額	借入なし
------	------